

1 理念・目的

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

現状説明

本学部は、東京理科大学の前身である東京物理学講習所（後に東京物理学校）以来の夜間教育における豊富な経験を生かし、工学の夜間教育課程として、1976年に設置された。昼間仕事を持つ人や、何らかの理由で夜間にしか勉強の時間が取れない向学心に燃えた人を対象に、工学部第一部を母体とし、その協力のもと、東京理科大学学則第5条の3に示すように「能力・熱意を持つ人物を養成するための夜間学部教育」に加えて、「成人教育または継続教育の意味を持つ社会人教育」を目的とし、これを本学部の理念としている。東京理科大学の伝統である「実力主義」を堅持しつつ、工学教育に不可欠な実験・演習・実習により専門知識と技能を身につけさせると共に、幅広い教養知識・創造性・人間性を培うことを教育目標としている。

点検・評価

雇用の流動化や学び直しのニーズが拡大している昨今の社会情勢において、工学系夜間学部教育の果たす役割は大きく、本学部の理念は適切なものと認識している。なお、社会人学生の中には、多様な学歴を持つ編入生も一定数含まれ、本学部の理念を遂行するため編入生向けの特別なカリキュラムを従来より開講しているところであるが、今後より体系的な整理が必要である。

将来に向けた発展方策

社会の技術発展に伴い、工学系教育ではその学ぶべき内容が増大しかつ高度化している。また、夜間学部教育では多様な経歴を持つ社会人学生を受け入れることも必要になっている。そこで、導入教育の多様化を図ると共に、社会人大学院教育との整合性・継続性にも留意し、本学部の「能力・熱意を持つ人物を養成するための夜間学部教育」に加えて、「成人教育または継続教育の意味を持つ社会人教育」を目的とした理念を継承する。

根拠資料

東京理科大学学則第5条の3

ホームページ：http://www.tus.ac.jp/fac_grad/fac/ko2/

大学案内ガイドブック

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

現状説明

本学部の理念・目的ならびにポリシーを、本学のホームページ上で公開すると共に、大学案内やパンフレット等を通じて、教職員・学生ならびに社会一般に広く周知している。

点検・評価

本学部の理念・目的は社会に周知されていると共に、定期的に検証する中でホームページや大学案内などを適宜更改しており、適切である。

将来に向けた発展方策

本学部の理念・目的の社会への公開・周知をホームページを中心に継続して進める。

根拠資料

ホームページ：http://www.tus.ac.jp/fac_grad/fac/ko2/

大学案内ガイドブック

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

現状説明

社会情勢をも鑑みて、自己点検・評価や大学案内制作時に、夜間学部教育の理念・目的の適切性について定期的に確認している。また、本学の再構築を目的とした将来構想検討専門小委員会の活動に合わせて、学部内に工学部第二部将来構想検討委員会を設けて、教育目標等について検討を進めている。

点検・評価

定期的な検証に加えて、本学の学部・大学院再編構想の年内を目途に進めている具体化の中で、当該小委員会・ワーキンググループに工学部第二部教員が参加すると共に、学部内の将来構想検討委員会等での議論を通じて、工学系夜間学部教育を遂行する本学部の理念・目的の適切性についてあらためて検証を進めており、適切である。

将来に向けた発展方策

本学の学部・大学院再編構想の具体化の中で、社会のニーズに合わせて本学部の理念・目的の適切性について検証すると共に、その結果に基づいて学部・大学院再編に合わせて具現化を図る。

根拠資料

将来構想検討専門小委員会・大学院・学部編成 WG 資料

工学部第二部将来構想検討委員会資料

工学部第二部

2 教育研究組織

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

現状説明

工学部第二部は、建築学科、電気工学科、経営工学科の3つの学科で構成されている。各学科は学部の理念・目的及び教育目標を実現すべく、学びの領域を系統別に区分して、実践的・実務的な専門教育を行っている。建築学科では、設計・意匠計画系、構法計画系、環境・防災系、材料・施工系、構造系の5つの領域に、電気工学科では、材料・デバイス系・通信情報系の3つの領域に、経営工学科では、情報工学系、数理工学系、信頼性・質管理工学系、人間工学系、マネジメント系の5つの領域に区分し、専任教員を中心に教員を配置して教育を行っている。

4年次には、研究室に所属して、より専門化した卒業研究(卒業設計)に取り組むことを、卒業の必須要件としている。学生の多様な要望と関心にこたえるため、工学部第一部の支援を得て、工学部第二部専任教員の研究室に加えて、工学部第一部の研究室の選択も可能としている。工学部第一部の選択可能な研究室は、建築学科では6研究室、電気工学科では10研究室、経営工学科では10研究室である。

点検・評価

工学部第二部は、1976年の創設以来、3学科体制をとっており、実力主義教育のもと、35年間に数多くの卒業生を送り出してきた。各学科の学びの領域区分は若干の変更があるとはいえ、ほぼ開設以来のものであるが、科学技術の進歩に機動的に対応すべくその内容は変更を行ってきた。特に、2006年に専任教員の定員が4名から5名に増員されたことにより、教育研究組織として、より充実したものになったと評価できる。卒業研究の研究室も、工学部第一部教員の支援を得ているとはいえ、選択可能な研究室が、建築学科で11研究室、電気工学科で16研究室、経営工学科で14研究室となっていることは、多様な学生の研究意欲にかなり対応できていると思われる。

将来に向けた発展方策

各学科とも、専任教員の少なさを、工学第一部の支援を得ることにより補うことで、教育研究組織としての充実を図ってきたといえる。今後とも、さらにいっそう、工学部第一部との連携を強めることが必要である。

根拠資料

大学案内ガイドブック

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

現状説明

工学部第二部

工学部第二部は、他学部と同様、東京理科大学業務規程に則って、学部長、主任、幹事をおいている。教授総会、主任会議、教務幹事会の審議事項には、教育研究組織の適切性についての議論も含まれる。主任会議は、月 1 回の部局長会議のあと、1 週間もしくは 2 週間後に開催される。教授総会は、主任会議のあと、1 週間ないし 2 週間後に開催される。主任会議と教授総会の間に、各学科会議が開催され、主任会議で審議された事項についての報告と議論が行なわれる。教務幹事会は、諮問機関として、月 1 回開催され、教育研究に関する事項について審議を行う。特に、各学科から提言される学修簿の改定など、教育研究にかかわる重要事項の検討については、先ず教務幹事会で審議を行い、主任会議の議を経て、教授総会で決定することになっている。

点検・評価

工学部第二部が 19 人の専任教員によって構成される小規模な組織ということもあって、学科、主任会議、教務幹事会、教授総会間の意思疎通は、かなりスムーズであると評価できる。学科あるいは教務幹事会から提言される教育研究に関わる重要事項は、主任会議及び教授総会において慎重に時間をかけて審議されたうえで、可決されている。

将来に向けた発展方策

今後 10 年くらいの工学部第二部の教育研究組織のあり方については、学部内に設けられた将来構想検討委員会と教務幹事会を中心に、検討していくことになっている。

根拠資料

工学部第二部将来構想検討委員会資料

3 教員・教員組織

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

現状説明

工学部第二部が求める教員像は、社会人学生を含む多様な学生に専門教育を施すという学部の理念・目的に沿って、多様な学生に対し柔軟で活力ある教育・研究指導を行うことの出来る資質を備えた教員である。このような教員による組織的な教育を実践するための方策を、学部長の責任のもと、教授会において検討している。教員組織の編成については、大学設置基準に則り、講師以上の専任教員 9 名以上および助教 3 名以上の計 12 名以上を基本としている。加えて、工学部第一部の専任教員（兼任教員）および兼任教員の十分な支援を受け、さらには各界で実践的に活躍している専門家を非常勤講師として招聘することで、ほかの昼間学部の学生数に対する教員数の割合と比較して遜色のない状態になるよう配慮している。

点検・評価

現在、工学部第二部に所属する専任講師以上の専任教員(専任授業嘱託教員も含む)は 19 名であり、表に示すように夜間学部に対する大学設置基準における必要専任教員数の 9 名を大幅に上回っている。その内訳を見ると、教養担当の教員数を含め、本学部全体では、教授 13 名、准教授 5 名、講師 1 名と教授の数が多くなっている。また、第二部専任教員のみ 1 人あたりの在籍学生数は 42.3 人となるが、実質的な専任教員(第二部専任+兼担)1 人あたりの在籍学生数は 22.75 人であり、工学部第一部の専任教員 1 人あたりの在籍学生数 22.6 人と比較して、遜色のないものになっている。従って、本学科の教員組織を学部・学科の理念に照らしてみると、第二部専任教員の若干の増員が望ましいが、全体としては現状の組織に特に問題があるとは考えていない。

将来に向けた発展方策

学部学科の理念・目的等との関係における教員組織は、上述の通りである。今後のテクノロジーの発展を考えると、現状の教育・研究環境を維持するためには、さらなる専任教員の資質を向上していく必要がある。

根拠資料

大学基礎データ 表 02 全学の教員組織

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

現状説明

工学部第二部では、学部・学科の教育理念・目的に沿い学士(工学)を授与するに足る教育を確実にを行うために、建築学科では、設計・意匠計画系（教授 1・准教授 1・助教 2・兼担

工学部第二部

教授 1・兼任助教 2)、構法計画系(補手 1・兼任助教 1)、環境・防災系(教授 1・兼任教授 1・兼任助教 1)、材料・施工系(准教授 1、補手 1・兼任助教 1)、構造系(教授 1・助教 1・兼任教授 1・兼任助教 1)を、電気工学科では、材料・デバイス系(教授 3・兼任教授 1)、通信・情報系(兼任教授 2・兼任講師 1)、エネルギー・制御系(教授 2・准教授 1・兼任教授 2)を、経営工学科では、情報工学系(教授 1・准教授 1・兼任教授 1・兼任助教 1)、数理工学系(教授 1・助教 1・兼任教授 1・兼任助教 1)、信頼性・質管理工学系(教授 1・助教 1)、人間工学系(兼任教授 1・兼任助教 1)、マネジメント系(兼任教授 1・兼任准教授 1、兼任助教 1)という教員組織の編成を行っている。そして特に重要な科目は専任教員が担当することとしている。

英語・基礎科目については、英語は専任講師 1 名と嘱託講師(非常勤) 1 名と非常勤講師が担当、数学は専任教授 1 名と非常勤講師が担当、物理学は専任准教授 1 名と非常勤講師が担当している。英語、数学および物理学以外の人間科学科目については、専任教授 1 名と非常勤講師が担当している。

点検・評価

専任教員の配置状況は、主要な授業科目、つまり必修科目および選択必修科目のうち専門領域科目に対して、多くの専任教員を重点的に配置している。その一方で、専門領域外科目および一般科目については、非常勤講師の比重が大きくなっているのが現状である。とはいえ、本学部が夜間開講の学部であり、しかも都心に位置していることから、各界で幅広く実践的に活躍している多数の専門家に非常勤講師を依頼することが可能となっている。

将来に向けた発展方策

本学部の教育課程に対する教員組織の整備は、上述の通りであり、特に現状では問題ないので維持していきたいと考える。

根拠資料

大学案内ガイドブック

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

現状説明

専任教員(嘱託助教を含む)の採用は公募制によることを原則としている。但し、教授の採用については、受け入れ学科において、採用分野で特に顕著な業績を上げているなど、余人をもって代え難い候補者が就任する可能性がある場合には、公募制とは別に、理事会内に設置されている教員人事委員会の承諾を得て、学科において直接候補者案とする方法によることもある。いずれの場合も、採用条件は教育職員の募集・任免・昇格に関する

工学部第二部

る本学規程に沿ったものである。具体的な選考手順は、まず各学科において公募案を作成し、学科の人事構成表および人事計画概要と合わせて理事会人事委員会に提出し、承諾を得た上で、公募により志望者を募る。公募締め切りの後、応募資料に基づき学科にて候補者優先順位を作成し、理事会の承認を得て候補者 1 名を選考し、理事会諮問の教員人事委員会にて承認され、以後は、専任教員（嘱託助教を含む）の採用人事のための教授総会（教授人事の場合は教授会）で 2 回の議を経て最終決定される。専任教員の昇任人事については、現職就業年数、研究業績、年齢等の総合評価により該当する教員がいる場合に行うこととしている。昇任に関する条件は、「大学院工学研究科教員資格基準（内規）」を参考にしており、手順は専任教員採用人事と同様の手続きによって行っている。

点検・評価

工学部第二部各学科では、教育の理念・目的として社会人教育を主としていることから、専任教員の募集・採用に当たり、研究業績のみならず、社会人教育に必要な実務的・実践的教育能力をも兼ね備えていることを求めている。専任講師以上の専任教員の年齢構成は、61 歳から 65 歳が 4 名、56 歳から 60 歳が 4 名、51 歳から 55 歳が 5 名、46 歳から 50 歳が 2 名、41 歳から 45 歳が 3 名、40 歳が 1 名となっている。他学部と比較して平均年齢が高くなっているが、人数そのものが少ないことと、社会人をはじめとする多彩で、年齢幅の広い学生を指導することなどを考え合わせると、止むを得ない面もあると思われる。

将来に向けた発展方策

工学部第二部の教員組織は、その約半数を第一部各学科からの兼任教員に依存しているため、教員資格については第一部に近いものとなる傾向にあったが、社会人教育という本学部の教育の特殊性を鑑みて、上述のように、研究業績に偏重することのない評価を、今後とも採用していく必要がある。

根拠資料

工学部第二部教員名簿（生年月日・退職（予定）日入り）
大学院工学研究科教員資格基準（内規）

（４）教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

現状説明

教員の資質向上を図るためには、研究教育活動の評価システムの確立が必要である。本学では、2006 年より稼働を始めた「研究者情報データベース（RIDAI）」により、各教員の研究教育活動の業績等が評価されている。本学部の教員の評価もこのシステムによることとしている。2007 年からは、独立行政法人科学技術振興機構 ReaD による研究業績の情報公開を開始した。また、教育の質を向上させる FD 活動の一環として、開講科目に関する

工学部第二部

学生の授業アンケート(年2回)及び教員同士が相互に授業を参観・評価しあうことにより授業改善を図る目的を持った授業ピアレビューなどを実施している。

教員の業績評価制度としては、2008年度に規程化された「学校法人東京理科大学教育職員に係る業績評価の実施に関する規程」に基づき、「評価実施委員会」が毎年実施している。評価項目としては、「研究者情報データベース (RIDAI)」に登録された教育活動及び研究活動に加えて、管理運営・広報活動・啓発活動・社会貢献などの幅広い項目が対象となっている。

教員の研究能力・実績の評価は、各学科における教員の選考基準ともなっている。選考は、基本的には教育職員の募集・任免・昇格に関わる本学規定によっており、教員選考に必要な業績をまとめるに当たっては、当該「教員研究者情報データベース (RIDAI)」等にもとづき、その都度作成した履歴・業績書によって行っている。

点検・評価

教育研究活動の成果報告については、長い間報告すべき相手先が複数に分かれていたため、成果の掲載有無があるなど書類の作成が非常に煩雑であった。しかし、2006年より稼働を開始した「研究者情報データベース (RIDAI)」により、研究業績活動の業績報告を一本化する方法に変更され、業績評価の基準が明確になった。また、FD活動については、「FD通信」として、本学のホームページで公開している。

「評価実施委員会」による業績評価の項目については、各学部からの意見をもとに、少しずつ新たな項目が追加されてきている。特に、「学部独自に評価する活動」「学生募集に関する活動」などの追加は夜間授業や社会人教育など工学部第二部の特性を考えると、評価できる改定といえる。

将来に向けた発展方策

「研究者情報データベース (RIDAI)」の開始から5年、公平な研究内容の評価のための改善・改革につながってきたと評価できる。また、夜間学部である本学部教員に必要な実務的・実践的教育能力の向上にかかわる活動等が、「評価実施委員会」において、さらに公平に評価されるよう求めていく。

根拠資料

「研究者情報データベース (RIDAI)」

4 教育内容・方法・成果

【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

現状説明

学部および各学科のディプロマポリシーの中で、教育目標に基づいた学位授与方針を以下の通り規定し、公式 HP 等で明示している。

学部：

- ・ 学則に定められた所定の期間在学して卒業単位を修得し、十分な専門的知識と技能を身に付けると共に、豊かな創造性と人間性を持った学生に卒業を認定して、学士(工学)の学位を与える。

建築学科：

- ・ 卒業研究においては、自ら設定した問題に関して、調査・実験等を行い、適切な解決方法を見出していること。卒業設計においては、自ら設定した設計要件に関して、建築に関する知識を総合化した建築計画を設計図書等として表現していること。
- ・ 将来建築士となるにふさわしい、有意義な人材として育てていること。

電気工学科：

- ・ 電気工学の卒業研究を通して、問題解決及び課題達成の能力を身に付けていること。
- ・ 電気工学を専攻した者として、十分に学修の成果を発揮できる能力を身に付けていること。

経営工学科：

- ・ 卒業研究を通して、経営工学分野における問題解決及び課題達成の手法を身に付けていること。
- ・ 卒業後に学修の成果を発揮する能力を身に付けていること。

点検・評価

2010 年度にディプロマポリシーを制定し、以降公式ホームページに掲載することにより学位授与方針を明示しており、適切である。

将来に向けた発展方策

学位授与方針は本学部の教育目標を最も端的に表現したものであり、本学部の案内等に明記する等により広く社会に向けて提示する。

根拠資料

ディプロマポリシー http://www.tus.ac.jp/fac_grad/fac/policy/ko2.html

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

工学部第二部

現状説明

学部および各学科のカリキュラムポリシーの中で、教育目標を達成するための教育課程の編成・実施方針を以下の通り規定し、公式 HP 等で明示している。

学部：

- ・ 理学的基礎を重んじる理科大の伝統に、応用を重んじる工学部の特性を加えて、基礎力と実務への応用力の双方を重視した、カリキュラムを編成している。
- ・ 各学科において必修科目として設けられている実験(実習)により、学生が理論的な学習に加えて、実際的な知識、スキルを修得できるようにカリキュラムを編成している。
- ・ 基礎学力を身に付けた状態で勉学できるようにするため、2年進級条件並びに卒業研究着手条件を決めた関門制度を設けている。
- ・ 高校新卒者、社会人及び編入生等、多様化する入学生の学力に応じて、各専門分野の基礎科目を理解する能力を養う数学、物理、英語等の補習科目を開講している。
- ・ 社会人の学びやすい環境として、18時以降の授業開講と土曜日の開講により4年間の卒業ができる体制を維持している。
- ・ 一般教育科目においては、幅広い教養知識及び豊かな創造性と人間性を持った人材を育成するため、都心の大学というロケーションを生かし、幅広い分野の専門家による授業を実施している。

建築学科：

- ・ 建築に関わる幅広い講義・演習科目を開講し、建築学の基礎から実務への応用力を修得できるカリキュラム編成としている。特に、設計演習の時間を豊富に設け、建築設計の基礎が確実に身につく構成としている。
- ・ 卒業要件の一つとして、卒業研究、又は、卒業設計のいずれかを必須として、修得した建築学の知識を総合化する機会を確保している。
- ・ 編入学生(2年次又は3年次)に対応して、卒業までの履修計画に支障がないような、専門科目の開講学年を工夫としている。
- ・ 卒業要件を満たすことにより、一級建築士受験のために必要となる科目が履修できるようなカリキュラム構成としている。

電気工学科：

- ・ 「エネルギー・制御」、「通信・情報」、「材料・デバイス」の3領域を学習の中心とし、基礎理論から応用技術まで幅広く学べるように授業科目を効果的に配置する。
- ・ 豊富な講義・実験を通して、先端技術分野における開発から設計、製造、管理まで一貫してこなせる能力を養う。特に実験においては、1年次から4年次に有効に配置している。
- ・ 「電気主任技術者資格」、「無線従事者資格」などの認定校として、適切な授業科目を用意している。
- ・ 電気工学に関する補習科目を用意して、電気工学の基礎力充実を図っている。

工学部第二部

経営工学科：

- ・ 高度化する情報化社会の中で必要とされる管理技術を、工業の固有技術と有機的に関連づけた、総合的なカリキュラムを編成する。
- ・ 社会に対する工学的アプローチをとる能力を養成するため、講義の他に、問題発見・解決能力の向上を主眼とした、多くの実験、実習、演習等の授業科目を組み合わせることで、専門分野の深化を図る教育を実施する。

点検・評価

2010年度にカリキュラムポリシーを制定し、以降公式ホームページに掲載することにより教育課程の編成・実施方針を明示しており、適切である。

将来に向けた発展方策

教育課程の編成・実施方針は本学部のカリキュラム構成の考え方を端的に表現したものであり、本学部の案内等に明記する等により、広く社会に向けて提示する。

根拠資料

カリキュラムポリシーhttp://www.tus.ac.jp/fac_grad/fac/policy/ko2.html

(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員）に周知され、社会に公表されているか。

現状説明

2010年度にアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定した。これにより、従前から本学部の各種資料に明記されていた教育目標（学部理念）とともに、大学構成員に共有されるものとなった。合わせて、公式 HP に掲載する等により社会に向けて公表している。

点検・評価

2010年度に教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を大学構成員の議論を経て策定し、明確な形として提示しており適切である。

将来に向けた発展方策

これらの方針の見直しを定期的に行い、それを機会に大学構成員の間で方針の確認・共有を行う。さらに、本学部の案内等に積極的に掲載する等により社会に向けて発信する努力を継続する。

根拠資料

工学部第二部

学部理念 http://www.tus.ac.jp/fac_grad/fac/ko2/#02

ポリシー http://www.tus.ac.jp/fac_grad/fac/policy/ko2.html

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

現状説明

従来は随時、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証してきた。2010年度にアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定することとなり、その作業のなかで、適切性について検証を行った。

点検・評価

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、社会情勢の変化等を反映して、適宜、検証を行ってきており、適切である。

将来に向けた発展方策

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、少なくとも年に一度は教授総会にて妥当性を確認・検証する体制を築き上げるべく努力する。

根拠資料

なし

【教育課程・教育内容】

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

現状説明

各学科及び教養の教育課程は、教育課程の編成・実施方針に基づき、学校教育法第 83 条及び大学設置基準第 19 条の規定に従い、以下の編成になっている。カッコ内の数字は、卒業所要単位数（合計 124 単位）である。

- ・ 専門領域科目（92 単位）

基礎科目と専門科目で構成されている。基礎科目は、主に 1 年次の必修科目である「基幹基礎」、1～2 年次の必修科目である「専門基礎」、選択必修科目である「関連専門基礎」の 3 つの科目群からなる。また、専門科目は 2～4 年次を対象にした必修、選択必修、選択科目からなる科目群である。

- ・ 専門領域外科目（28 単位）

一般科目として「英語」及び「人間科学分野」の科目群で構成されている。

- ・ 自由科目（4 単位）

基礎科目、専門科目及び一般科目の中から自由に選択できる。

- ・ 領域外特別科目（卒業所要単位には含まれない）

補習的な科目群からなる。

また、これらとは別に教職課程が設けられている。

点検・評価

夜間部の特殊性である限られた開講時間の中で、教育課程が体系的に編成されており、適切である。

将来に向けた発展方策

カリキュラムの編成方針については、2013 年度に予定されている葛飾キャンパス開設とも関連して、学部および各学科において、本学部の特徴を反映したものとすべく十分に検討する。

根拠資料

学修簿

教務幹事会議事録

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

現状説明

工学部第二部

各学科が担当する教育科目である専門領域科目は、本学の教育方針である基礎学力重視と実力主義のもと、必修、選択必修、選択科目を適切に開設して学生が幅広く学修できるよう工夫されており、各専門領域の知識や技術が順序よく学べるように体系的にカリキュラムが構成されている。とくに、実験（実習）科目を各学科とも必修科目に含め基礎力と実務への応用力双方を重視したカリキュラム編成としている。

基礎科目のうち「基幹基礎」の数学、物理学などに「英語」主要科目を加えて、2年次への進級に関わる関門科目に位置付け基礎学力を身につけた状態で勉学できるように配慮している。

また、一般科目については、国際化等の進展に適切に対応する為の語学能力の育成を目指して、「英語」ネイティブの教員による英語会話や TOEIC を目標としたトレーニング中心の授業（英語音読マラソン）などを選択科目として設けるとともに、語学科目として 11 の英語科目（必修 3 科目、選択必修科目 1 科目履修）、10 の英語以外の外国語科目（選択）を開設している。「人間科学分野」は、専門的な学習においても必須な論理的なものの見方や考え方を鍛え、社会人としての総合的な判断力と豊かな人間性・倫理性を涵養することを目的として、約 60 の科目を開講し、学生は 4 年間を通じて、これらの科目群から自由に幅広く選択し履修できるようにしている。

点検・評価

夜間学部ということで授業の時間枠も限られているが、その中であって、学士課程におけるカリキュラムの体系性、卒業に要する総単位に占める専門科目、外国語科目、人間科学科目の量的バランス、時間的な配分など、適切である。

将来に向けた発展方策

各課程の教育内容は、カリキュラムの編成とも関連することはもちろんであるが、時代の要請、学生の経歴・能力・興味を反映して適宜検証・修正する必要がある。これらについて、従前は教員個人の努力に委ねられていたが、授業アンケート等も参考にしつつ教員の検証・修正の実施状況を組織として系統的に確認する仕組み構築を検討する。

根拠資料

工学部第二部学修簿
シラバス
授業時間割

【教育方法】

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

現状説明

教育目標を達成するために、各学科のカリキュラムでは、講義・演習・実験・実習をバランスよく構成している。1年次には、専門科目履修に必要な基幹基礎（数学・物理学）および英語を必須とし、2年次進級要件としており、専門科目を履修する準備の整った者のみが2年次以降の専門科目を履修できるように工夫している。その後は、学年の進行とともに、より専門性の高い科目を配置している。さらに4年次には、卒業研究または卒業設計（建築学科）、卒業研究または特別実験（電気工学科）、卒業論文（経営工学科）を必須科目として、総合的な実務能力の向上を目指している。

これらの科目の学修においては、例えば演習・実験・実習の科目において大学院生等によるTAを採用する等により、学生の主体的な参加を支援する工夫をしている。また、これらの科目の有効な履修を実現するために、各学科では履修科目登録の上限（年間50単位未満）が設定されており、学生の無理のない履修を保障している。

さらに、各学科等における日常的な教育方法・学習指導の在り方に関する点検に加え、全学のFD活動の一環として学部のFD活動を通して教育方法等の改善をはかっている。

点検・評価

全授業科目を対象とした授業アンケート（回答者は当該授業受講者）等により確認しており、概ね、適切な教育方法、学習指導が実施されていると考えられる。

将来に向けた発展方策

授業アンケート等による点検を確実に反映した教育方法、学習指導の改善について、教員個人の努力のみに委ねることなく、体系的に実施できる体制の構築を検討する。

根拠資料

FD委員会の議事録

授業改善アンケート結果表示

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

現状説明

各授業担当者は毎年度授業開始前に、統一した書式を用い、授業の概要・目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明示したシラバスを作成している。また、シラバスは学内LAN上のCLASSシステム(Campus Life Assist System - TUS)において学生が随時閲覧できる状態にしており、受講登録において当該科目の授業の概要・目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等をあらかじめ学生が知るこ

工学部第二部

とができる状態で開示されている。

点検・評価

シラバスとの整合性については、全授業科目を対象とした授業アンケート（回答者は当該授業受講者）等により確認しており、概ね、シラバスに基づく授業が展開されている。

将来に向けた発展方策

授業アンケート等による点検を確実に反映した教育内容の改善について、教員個人の努力のみに委ねることなく、体系的に実施できる体制の構築を検討する。

根拠資料

授業改善アンケート結果表示

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

現状説明

本学部では、本学学則第 11 条に定められた単位制度に則り、各授業科目を履修し、その試験に合格した者に、当該授業科目所定の単位を与えている。但し学修簿の規定により、平常成績をもって試験に代えることができる科目もある。従って試験により評価する科目、試験と平常成績をあわせて評価する科目、もっぱら平常成績による科目など、授業科目の性質にあわせて、科目担当教員が最善と考える方法で成績評価と単位認定をおこなっている。このほか、入学時に単位認定の申請があった場合、他大学や専門学校等に於ける既修得単位を、その内容を検討した上で評価・認定している。

点検・評価

現状では、制度に則り、問題なく単位認定及び成績評価が行われている。

将来に向けた発展方策

成績評価と単位認定については、当面は現状を維持しつつ、よりよい評価方法を模索する。

根拠資料

工学部第二部シラバス
2011 年度 学修簿
2011 年度 履修の手引き

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改

工学部第二部

善に結び付けているか。

現状説明

月1度開催される教務幹事会において、教養科目を含めそれぞれの学科の専門科目の教育成果や効果および改善について検討し、FDの一環として行っている。また、年2回学生による授業アンケートの結果に基づいて、それぞれの授業における教育課程や教育内容・方法などを見直している。

点検・評価

学生の授業アンケートは毎年実施され、その集計結果を各授業担当教員にフィードバックし、次年度の授業内容・方法の改善に生かしている。また、教務幹事会では各学科のFD状況を報告事項に議題とし、教育成果の定期的な検証を行っていて、適切である。

将来に向けた発展方策

より高度な教育成果を挙げるには、今後も学生の授業アンケートを全科目に対して実施する。更に、シラバスおよび授業内容の定期的なチェックを行い、学生に質の高い教育の実施を目指すと共に学生の学力向上の発展に繋げなければならない。

根拠資料

FD幹事会議事録

【成果】

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

現状説明

学部の卒業生の数は、ここ数年学部の入学定員数 240 名の 90～95%で推移している。大学院進学者の割合は、学科ごとにバラツキがあるが、約 20%が進学している。大学院進学者数と卒業後も在学時の職業を継続する現職の数と、卒業して企業等に就職する数を合計して、卒業生の数で除算したいわゆる就職内定率は、75～80%の範囲で推移している。

点検・評価

卒業生の数がほぼ定員数であるということは、水増しで卒業させているのではなく、教育目標に沿った単位修得を達成できた学生のみを卒業させていることの証で現状は適切であると考えられる。大学院の進学率については、20%を維持していれば教育目標に沿っており適切である。就職内定率に関しては昼間学部であれば 95%が望ましいが、卒業時に 30 歳を超えている卒業生の割合も少なくなければ、75～80%は健闘しているといえる。

将来に向けた発展方策

卒業生の数は、継続して現状を維持し、できれば定員数に合わせるよう努力する。大学院進学率は、継続して現状を維持する。就職内定率は、85%まで伸ばしたいところであるが、景気にかかなり左右されるので、75～80%を継続して現状を維持する。

根拠資料

理大白書 平成 22 年度版

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

現状説明

本学部における学位授与は、卒業に必要な 124 単位を修得することに加えて、4 年次の卒業研究において、口頭発表やポスター発表等の卒業研究発表会を行い、十分な審査を行った上で厳格に卒業認定を行っている。

2010 年度の卒業認定状況をみると、学科によりばらつきはあるものの、4 年生在籍者における合格率は工学部第二部全体で 66.6%であった。

点検・評価

本学部では 4 年生在籍者における合格率は 66.6%と低いが、これは厳格な単位修得基準を維持し十分な審査を行っている結果であり、現状の卒業認定は適切であると考えられる。

将来に向けた発展方策

工学部第二部

卒業認定は現在の基準および認定方法にて継続して行い、現状を維持する。

根拠資料

工学部第二部学修簿（2010年度）

工学部第二部主任会議（平成23年3月11日）資料3「2010年度卒業決定者数について」

5 学生の受け入れ

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

現状説明

ホームページ入試案内に次の受け入れ方針を公開している。

1. 大学入学前まで熱心に勉強をし、さらに工学分野に関する知識を広げ見識を磨く意欲のある人を求める。
2. 自主的に学習を続け、工学分野のスキルアップを目指す意欲のある社会人を求める。
3. 工学に興味を持ち、理科、数学、英語の基礎的な学力を持っている人を求める。
4. 夜間の学習と昼間の活動時間をバランス良く有効に活用でき、卒業まで計画的に学習できる人を求める。

点検・評価

社会の変化とともに、多様な学生が入学するようになり、授業内容、授業方法、カリキュラムなどが、学生の要望と合致しにくくなってきていた。2011年度入学者からは、ホームページ入試案内に受け入れ方針を明示したことで、こうしたミスマッチが軽減されてきている。

将来に向けた発展方策

現状を維持する。2012年度からは、学修簿や大学パンフレットへの掲載も検討している。

根拠資料

ホームページ http://www.tus.ac.jp/fac_grad/fac/policy/ko2.html

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

現状説明

工学部第二部の学生募集方法については、本学部の理念と目標に沿い、新入学（1年次入学）及び編入学（2、3年次への入学）の2方法による募集とし、新入学に対して帰国子女入学、公募制推薦入学、指定校制推薦入学、社会人特別選抜、一般入学（B方式入学及びC方式入学）及びセンター試験（A方式入学）の7方式を採用し、さらに公募制推薦入学、社会人特別選抜及びB方式入学には、募集人員は若干名としているが2、3年次編入学の制度も合わせて採用している。したがって、工学部第二部における募集方法は、新入学及び編入学を合わせて10方法となっている。

また、各入学者選抜方法において、主として高等学校卒業の社会人や卒業見込み者を対象とする公募制推薦入学は、調査書、面接及び小論文（建築学科は一部スケッチ）により、高等学校卒業見込み者を対象とする指定校制推薦入学は、調査書及び面接により、高等学

工学部第二部

校卒業後 1 年以上の社会人を対象とする社会人特別選抜は、書類審査面接により、B 方式は筆記試験結果及び調査書により、A 方式はセンター試験結果及び調査書により、C 方式はセンター試験結果及び小論文により、それぞれ審議し選抜する方法としている。一般入試（B 方式）では、入学試験問題の適切性について、第三者（河合塾等）の意見を取り入れて検証している。

点検・評価

本学部への志願者を大別すると、すでに社会人となって企業等に従事している、主として勤労者や社会人の入学志願者のグループと、高校を卒業見込みで就業を希望している者や就職が決まっている者の入学志願者グループとに分けられる。

現在、入学してくる学生の 20%以上がすでに他大学などを卒業した編入学生によって占められ、これに社会人新入学生を加えた、いわゆる社会人学生の割合は 30%に達している。また、有職者とは言えないまでも昼間にアルバイトをして学費や生活費の一部に当てている学生も多く、これらを含めた前者グループに属する社会人学生は 50%を超えるとみられる。このような学生分布は、「能力、熱意を持つ人物を養成するための夜間学部教育」と「成人教育または継続教育の意味を持つ社会人教育」を中軸に学生教育を行っている本学部の教育方針、言い換えれば学生の受け入れ方針に合致しており、現状の入学者選抜方法は適切であると言える。

将来に向けた発展方策

現在、編入学生定員は「若干名」としているが、本学部全体の志願者数はこの数年漸減の状態が続いている。編入学生は、本学部の教育目的の対象者として適切な入学生であるため、現在編入学生用に土曜日に必修科目を開講している。さらにカリキュラムの整備を進めると共に、定員化に向けた検討も行っている。

新入学生数については、現状の募集方法による志願者数の推移をみると、本学部全体の志願者数はこの数年横這い状態を示している。各選抜方法別に志願者数の推移を見ると、2010 年度入試において、社会人特別選抜の新入学生の志願者数が前年度に比べそれまでになく減少した。さらに、2011 年度入試では、2010 年度入試のほぼ半分に激減するという結果になった。この現象が一過性のものかどうかを分析中である。

根拠資料

大学基礎データ

大学入試募集要項

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

工学部第二部

現状説明

勤労学生及び社会人を念頭において、学生募集は新入学と編入学を設定し、新入学生は合計 80 名の定員を確保するとともに、2・3 年次編入学を若干名受け入れている。各種入試方式の定員数の詳細は入試募集要項に示されている。各入学選抜方式について、志願者数および入学者数の推移をデータ化し、学生受け入れの基礎資料としている。また、年度ごとの卒業及び退学者数を明確にし、適正な全在籍学生数が保たれていることを確認している。

点検・評価

入学者数は、年度により各種入学選抜方式で若干の増減が見られるものの、適切な定員を設定し、受け入れている。また、年度ごとに卒業及び退学者数を確認し、在籍学生数が適正であることを確認し、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。

将来に向けた発展方策

編入生の定員数は若干名であるが、学科によりかなり多くの学生を入学させている場合がある。将来を見据えて、この定員化を検討している。

根拠資料

大学入試募集要項

大学基礎データ

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

現状説明

入学者選抜でおこなわれる書類審査、面接、小論文、センター試験、本学独自の試験は学部全体の業務として実施されるが、入学試験の種類に応じて、入試委員を中心に、入試委員会、科目出題委員会、出題助言委員会、学部・学科判定会議などにより、年度ごとに検証がおこなわれている。

点検・評価

2008 年度より C 方式選抜試験を導入し、適切な実施時期や方法の検討から、実施時期は 3 月下旬、方法はセンター試験によることになったなど、学生募集および入学者選抜の実施方法について有効な定期的検証が適切におこなわれている。

将来に向けた発展方策

定期的な検証を年度ごとにおこなうことは、入学試験の総括という観点から大切なこと

工学部第二部

である。ただし、頻繁に入学試験実施方法を変更することは、むやみに受験生に混乱を与えかねない。入学後の学生の学習態度や大学生活なども考慮した長期的(3～5年)観点からの検証も大切となる。

根拠資料

入試募集要項

6 学生支援

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

学生支援全般についてはそれを全学的に統括する組織として学生部を配し、学生のキャンパスライフの快適化支援の方針を策定するとともに、神楽坂、野田、久喜、長万部の各地区に窓口を設けて学生の支援にあたっている。その範囲は、修学支援については各種奨学金の給付・貸与、生活支援については学生相談室等での個別指導、進路支援については就職幹事会による組織的な指導とキャリア科目の実施を中心とした施策を展開している。また、事務局窓口設置箇所と担当内容、各種手続きの申し出方法等、また奨学金の種別ごとの概要など、必要な事項は冊子「学園生活」に網羅されており、学生の利便を図っている。

本学部としては、これら施策を本学全体の方針の中で一部局として実施しているものである。

点検・評価

学生支援の内容が、修学支援、生活支援および学生支援の三分野について体系化されており、情報と窓口の集約もなされていて、学生の要望に適宜応えているので、大学全体の施策としては適切である。

将来に向けた発展方策

本学部は、社会人と高等学校卒業直後に入学する学生等が混在する、夜間部特有の環境を有しているので、本学部独自の学生支援策を体系的に整理し方針を策定していくことは有益と考えられる。

根拠資料

学園生活

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

現状説明

修学支援の中心は奨学金の給付・貸与であるが、奨学金の種別としては、日本学生支援機構奨学金、東京理科大学奨学金、地方公共団体・民間団体奨学金、こうよう会（父母会）奨学金等がある。2010年度の受給率は、本学の学部全体で、日本学生支援機構奨学金 32.9%、東京理科大学奨学金 2.1%であり、大学院では、それぞれ、36.2%および 3.6%となっているが、本学部ではそれぞれ、28.3%、1.8%である。受給率は、近年経済情勢の悪化等もあるが、毎年概ね安定している。2010年度の退学者は 112 名（含除籍者 9 名）で、この内経済

工学部第二部

的な理由は17名（含除籍者3名）であり、定員の1.8%を占める。また、退学理由の一つの「学力不足」の解消策として、基礎英語、基礎数学、基礎物理学等といった卒業単位に含まれない補習科目を設置している。

これ以外に基礎学力向上のために、入学前学習支援講座を開講している。大学院生による学生相談室を設けて、学生生活及び学習の相談に対応している

点検・評価

奨学金の給付・貸与率は、毎年安定した値で推移しており、修学支援施策は本学全体としては適切である。本学部については、夜間学部という特殊性もあって休・退学率自体は昼間学部よりも高いが、経済的理由によるものはさほど多くはなく、受給率との関係で見れば、修学支援施策が一定の効果を上げていると評価できる。

将来に向けた発展方策

社会人学生も多く、自助努力との兼ね合いが重要ではあるが、学生ローン等、社会人対象の支援策の可能性を検討していくことは有効と考えられる。

根拠資料

理大白書平成22年度版

（3）学生の生活支援は適切に行われているか。

現状説明

人間関係の悩みやハラスメントの相談等、学生生活全般にわたる問題について、学生よろず相談室を設け、担当者を置いて対応している。専任スタッフ数は、神楽坂地区7名、野田地区11名、長万部および久喜地区が各1名である。非常勤スタッフは、神楽坂地区5名、野田地区6名、長万部および久喜地区が各1名である。また、年間開室日数は、2009年度が神楽坂地区207日、野田地区219日、長万部地区32日、久喜地区84日である。この体制で、2009年度の相談受付数は、神楽坂地区1004名、野田地区1947名、長万部70名、久喜地区及120名である。長万部地区を除き、近年増加傾向にある。また、アルバイトの斡旋を行っている。

なお、本学部としては、これら施策を本学全体の方針の中で一部局として実施しているものである。

点検・評価

スタッフ数を乗じた、延べ開室日数で見ると、若干の厚薄はあるがさほど大きな違いはないので、スタッフの配置と開室日数とも適切である。

将来に向けた発展方策

引き続き、現在の体制を維持して、学生の要望に応じていくべきである。

根拠資料

理大白書平成 22 年度版

アルバイト情報ネットワーク <http://www.sut.ac.jp/life/support/arbeitsarbeit.html>

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

現状説明

講義の中で、職業意識の醸成等を企図したキャリア科目を実施するとともに、就職情報の提供・就職ガイダンスの実施等の就職活動支援は、就職幹事会が組織的に対応している。また、卒業生に対する就職支援も実施している。

点検・評価

進路支援は適切に行われており、現状は適切である。

将来に向けた発展方策

今後も現状を維持する。

根拠資料

就職課からのガイダンス案内等

7 教育研究等環境

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

施設・設備などにおける整備については、本学部は本学全体で行っている取り組みの一部局として参加しているが、学部独自の取り組みは特に行っていないので、この項の記述は大学全体としての取り組みであるのでそちらの記述に委ねる。キャンパスアメニティ等については、夜間部の学生にも昼間部の学生と同等の便宜を図れる体制を維持することを方針としている。

点検・評価

夜間部の学生にも昼間部と同等の便宜を図るために必要な、工学部第一部との各種施策面での連携は良好に保たれており、上記の方針は概ね実現できており、適切である。

将来に向けた発展方策

今後も、工学部一部との連携及び学部の要望を全学的施策に反映していくことの可能な体制の維持に努める。

根拠資料

なし

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

現状説明

キャンパスアメニティについては、本学部は本学全体で行っているキャンパスアメニティ等の取り組みの一部局として参加するとともに、夜間部特有のものに関する取り組みについては個別に担当部局と折衝して改善を図っている。

学生の教育環境については、学生数に対して専任教員が少ないため、卒業研究は工学部第一部の教員も各研究室3名程度の研究指導を分担している。逆に工学部第二部教員は、工学部第一部の学生に対して各研究室3名程度の研究指導を分担している。また、大学院生のティーチングアシスタントを、実験科目を中心に計126科目で81名配して、きめ細かな教育支援を行っている。

研究環境の強化については、総合研究機構等の学内組織への積極的な参画を通して、組織面での活性化を図っている。2011年度においては、建築学科では危機管理・安全科学技術研究部門、火災科学研究センターに延べ2名が、電気工学科では総合研究機構の戦略的物理製剤学研究基盤センター、太陽光発電研究部門、先端デバイス研究部門、社会連携部（低侵襲性乳がん治療DDS開発プロジェクト：研究代表者 寺田 弘）に延べ4名が兼務し、学内横断的な研究体制を維持している。

工学部第二部

研究費の充実度に関しては、経常的研究資金としては、2010年度は8,956万円（教員研究費 1,163万円、実験実習費 5,164万円、一般研究教育費 1,069万円、教育研究用機器備品費 1,560万円）であり、これを専任教員1人あたりで平均すると年間373万円であった。

点検・評価

キャンパスアメニティについては、学生の便宜を図ることを目的に、学生からの要望を教員や事務部の窓口が速やかに受け入れ、学部の学科主任会議の協議を通じて担当部局に働きかける体制を維持している。工学部第一部とは、教育研究において密接な関係を維持している。また、ティーチングアシスタントは、実験・演習の全科目に対して配置しており、その水準は適切である。また、総合研究機構を通じて他学部との連携も図られているとともに、最低限の研究費は確保されている。よって、適切である。

将来に向けた発展方策

他組織とも密接な関係が保たれており、今後も現状を維持する。

根拠資料

なし

8 社会連携・社会貢献

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

現状説明

本学全体の建学の理念である「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」ことは、全学的に浸透している。本学部においても、教員は各自の研究成果等を、学会発表や企業との連携活動を通して、社会に還元する努力をしている。

点検・評価

本理念は、大学全体のものであるが、いずれの学部へも浸透しており、方針を明確化して定めている点で、適切である。

将来に向けた発展方策

今後も現状を維持する。

根拠資料

なし

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

現状説明

教員個人の研究成果は、まずは論文等の学会発表及び著書として社会へ情報発信している。各学科の2010年度の主要な研究業績は、建築学科では、学術論文14件、著書8件、学会発表22件、電気工学科では、学術論文18件、著書0件、学会発表63件、経営工学科では、学術論文31件、著書0件、学会発表29件であった。また、企業等と連携した研究活動としては、7件の受託研究・共同研究を実施しており、社会貢献の指標の一つである外部資金の受け入れ額は、47,125,550円であった。さらに、専門の研究と関連した高等学校等への出前講義も実施(2009年に1件)している。

点検・評価

学術発表に関しては、教員1人あたりの平均研究発表件数は、学術論文2.5件、著書0.3件、学会発表4.6件であり、概ね良好である。また、企業等と連携した研究活動、小学校等への出前講義も、年度ごとに漸増しており、社会との連携・貢献活動として、適切である。

将来に向けた発展方策

今後も現状を維持する。

根拠資料

「研究者情報データベース (RIDAI)」